

「ひとりにしない」という支援 孤立化する日本社会における伴走型支援

NPO法人 抱樸

NPO法人 ホームレス支援全国ネットワーク

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

一般社団法人 全国居住支援法人協議会

公益財団法人 共生地域創造財団

一般社団法人 日本伴走型支援協会

一般社団法人 全国日常生活支援住居施設協議会

東八幡キリスト教会

代表 奥田知志





本日のお話し

①はじめに—コロナともう一つの病

内村鑑三が指摘する「精神の失せ」

1901年に「既に亡国の民たり」を執筆。

この時期内村は、足尾銅山鉍毒問題に関わり大日本帝国の現状に「精神の失せ」を見る

「国が亡びるとはその山が崩れるとか、その河が干上がるとか、その土地が落ち込むとか云うことではない。

(中略)、国民の精神の失せた時にその国は亡びたのである。民に相愛の心なく、人々互いに相猜疑し、同胞の成功を見て怒り、その失敗と墮落とを聞いて喜び、我一人の幸福のみを思つて他人の安否を顧みず、富者は貧者を救わんとせず、……その教育はいかに高尚でも、かくの如き国民はすでに亡国の民であつて、只わずかに国家の形骸を存しているまでである。」

(内村鑑三「既に亡国の民たり」1901年 内村鑑三選集6)

内村は「国民精神の失せ」を他者との関係で捉えている

⇒ 愛し合うことを忘れ、

⇒ 信頼を欠き、

⇒ 他人の成功をねたみ、

⇒ 他人の失敗を喜ぶ

⇒ 自分だけが良ければそれで良いと思いつ込む

⇒ 他人のことは顧みない

⇒ 困っている人を自己責任と切り捨てる

「亡国の民」とは「自分だけの民」「他者無き民」

現在の社会は内村の言葉を否定できるのか

私達は問われている

① コロナ感染と共にもう一つの病が流行「自分病」

⇒ 昨年トイレットペーパーが町から消えた

⇒ トイレットペーパーが無くなったのではない。人々の心から他者がいなくなった。

⇒ 「医療関係者に感謝」と言いながら医療関係者の家族を排除

⇒ 自分のいのちを守るために医療関係者は必要だが、感染リスクを避けるためには
医療関係者の家族は邪魔

② 「自分病」に対抗するもの、この病をいやすことのできる薬……企業の社会的意義

⇒ 共生社会は「いのち優先」を原点に据える営み

⇒ 共生社会は「いのち」の普遍性に立つ営み「私のいのち」から「私たちのいのち」へ

⇒ 共生社会は「人はひとりで生きていけないという事実」に基づいた営み

⇒ 共生社会は人のポテンシャルを最大限に引き出す営み……「利他性」「隣人愛」

⇒ 共生社会は「自分だけ」という不自由で病んだ魂を癒す営み

③ しかし、企業活動もまた、あの病（自分病）に罹患しているかも知れない

それは、企業に限らず、宗教、福祉、NPOなども問われている。

⇒ 「いのち優先」？「制度優先」になっていないか？

⇒ 人々の幸福を求めず自分（法人）の利益を第一としていないか？



本日のお話し

② コロナ禍における困窮者の現状

生活困窮者自立支援制度の概要

H29年度予算：400億円 H30年度予算：432億円
H31年度予算：438億円 R2年度予算：487億円

R3年度予算：550億円 ※重層的支援体制整備事業分を含む

包括的な相談支援

◆ 自立相談支援事業

(全国906福祉事務所設置自治体で1,371機関(令和3年4月時点) 国費3/4)

- 〈対個人〉
 - 生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口により、情報とサービスの拠点として機能
 - 一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画(プラン)を作成
- 〈対地域〉
 - 地域ネットワークの強化・社会資源の開発など地域づくりも担う

◆ 福祉事務所未設置町村による相談の実施

希望する町村において、一次的な相談等を実施 国費3/4

◇ アウトリーチ等の充実

ひきこもりなどの社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対するアウトリーチなど、自立相談支援機関における機能強化 国費10/10

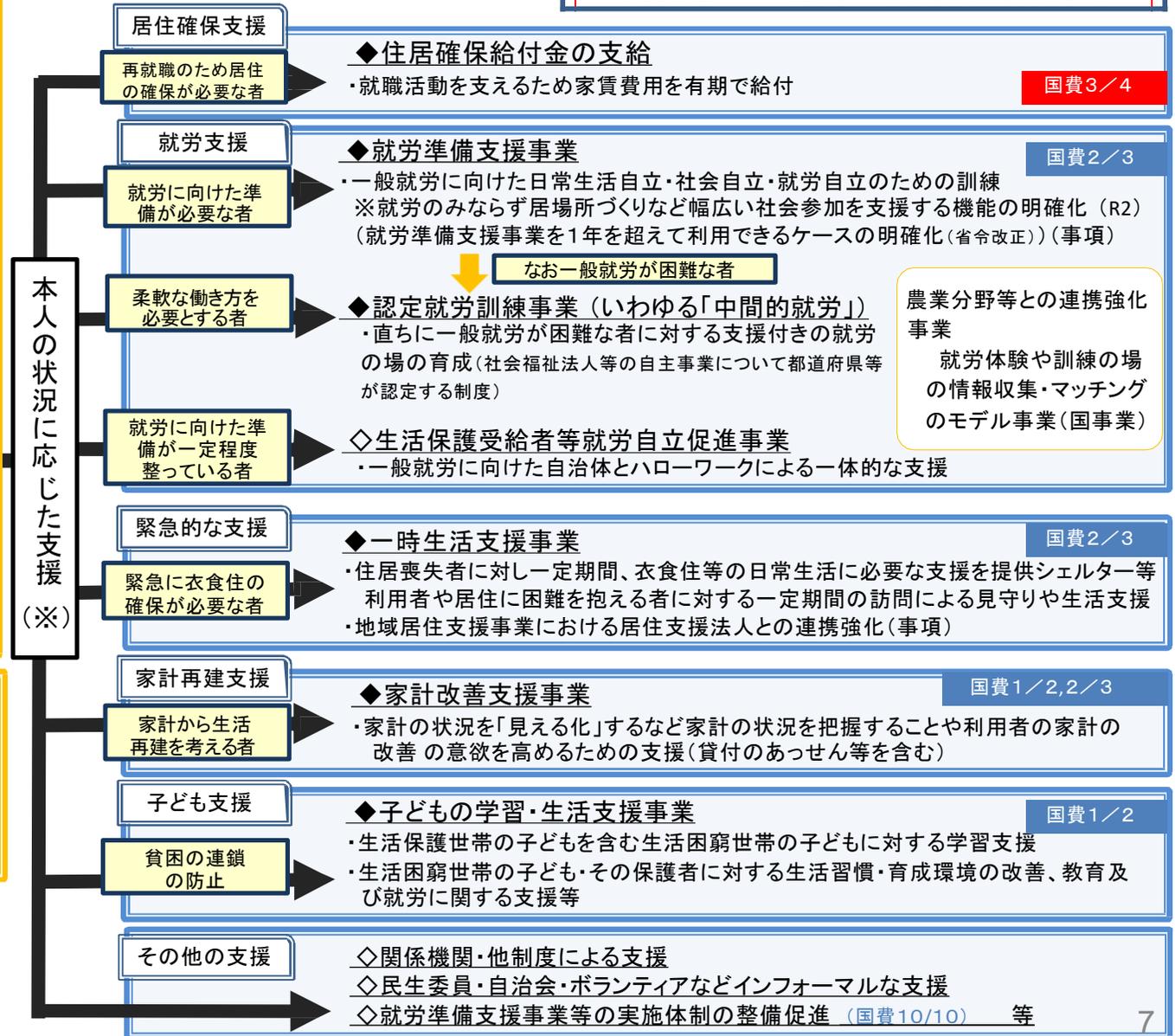
◆ 都道府県による市町村支援事業

市等の職員に対する研修、事業実施体制の支援、市域を越えたネットワークづくり等を実施 国費1/2

◇ 都道府県による企業開拓

就労体験や訓練を受け入れる企業等の開拓・マッチング 国費10/10

※ 法に規定する支援(◆)を中心に記載しているが、これ以外に様々な支援(◇)があることに留意

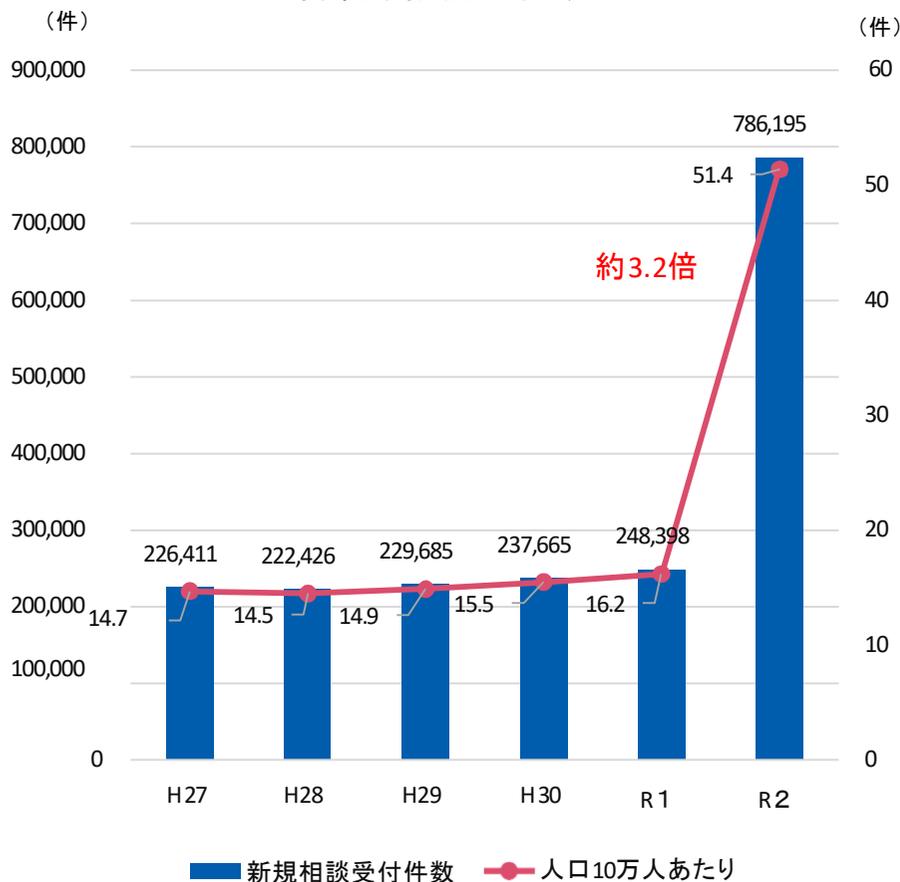


法定事業の利用状況と支援効果：自立相談支援事業

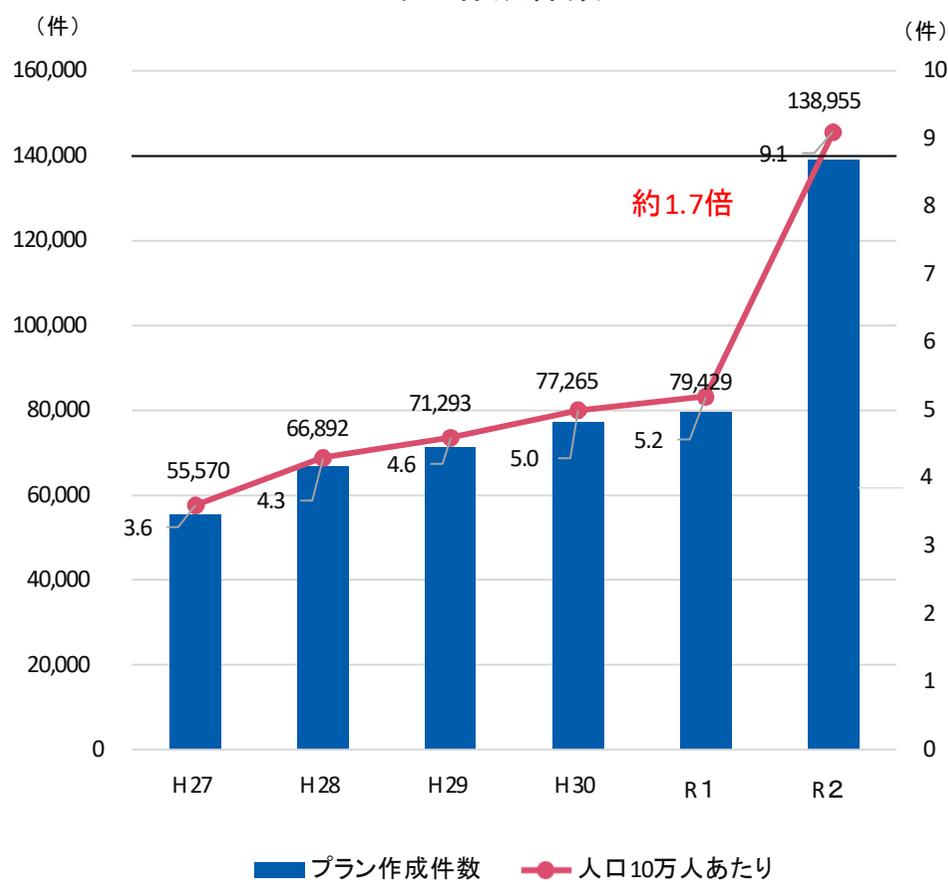
○ 新規相談受付件数・プラン作成件数ともに年々増加しているが、令和2年度は急増している。

新規相談受付件数・プラン作成件数

新規相談受付件数



プラン作成件数

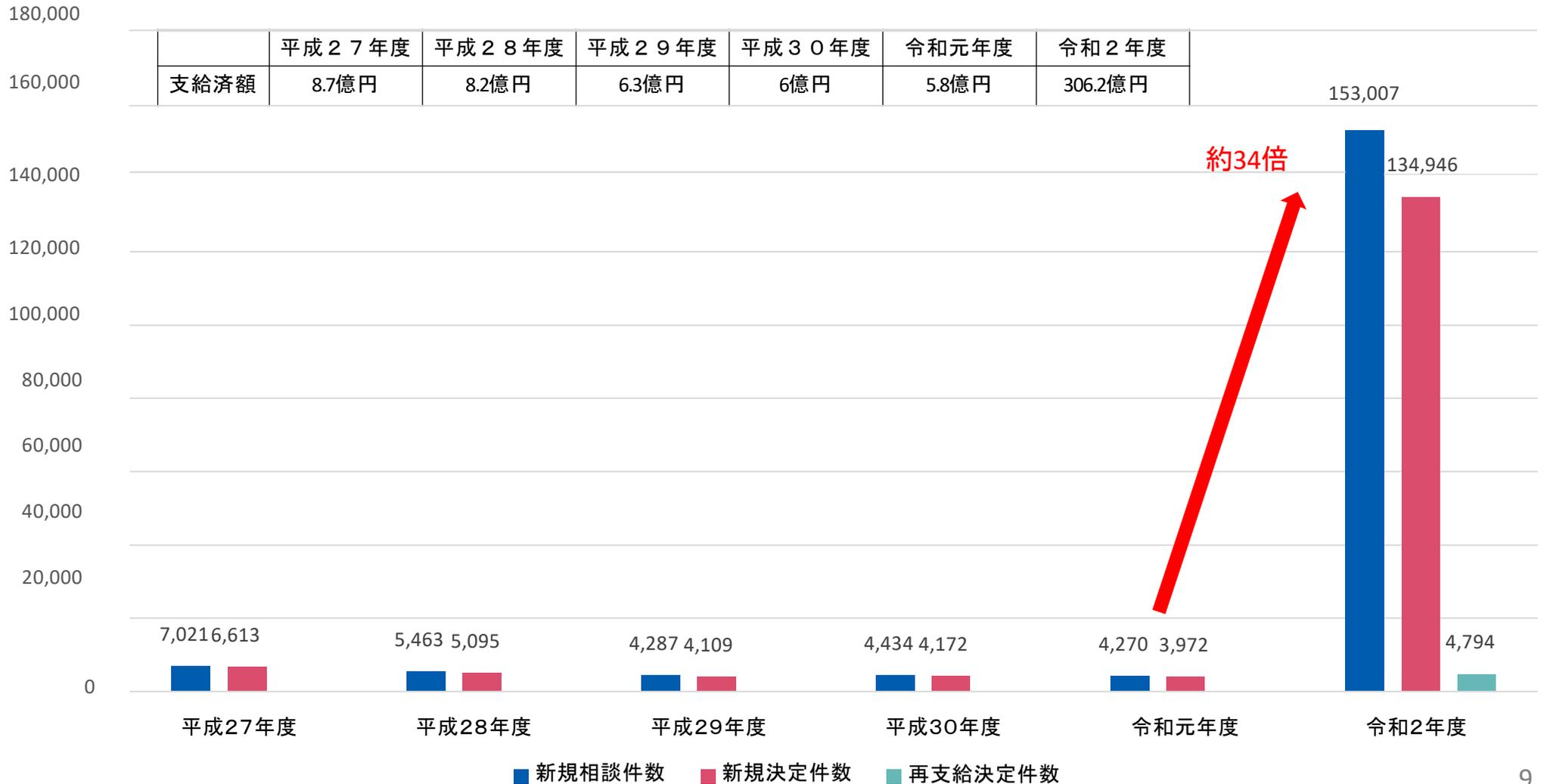


※ 支援状況調査(令和2年度の数値は速報値) 8

住居確保給付金の支給実績の年度別推移（平成27年度～令和2年度）

○支給決定件数について、平成27年度～令和元年度は、4,000～7,000件で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、約135,000件に急増し、多くの生活困窮者に活用された。

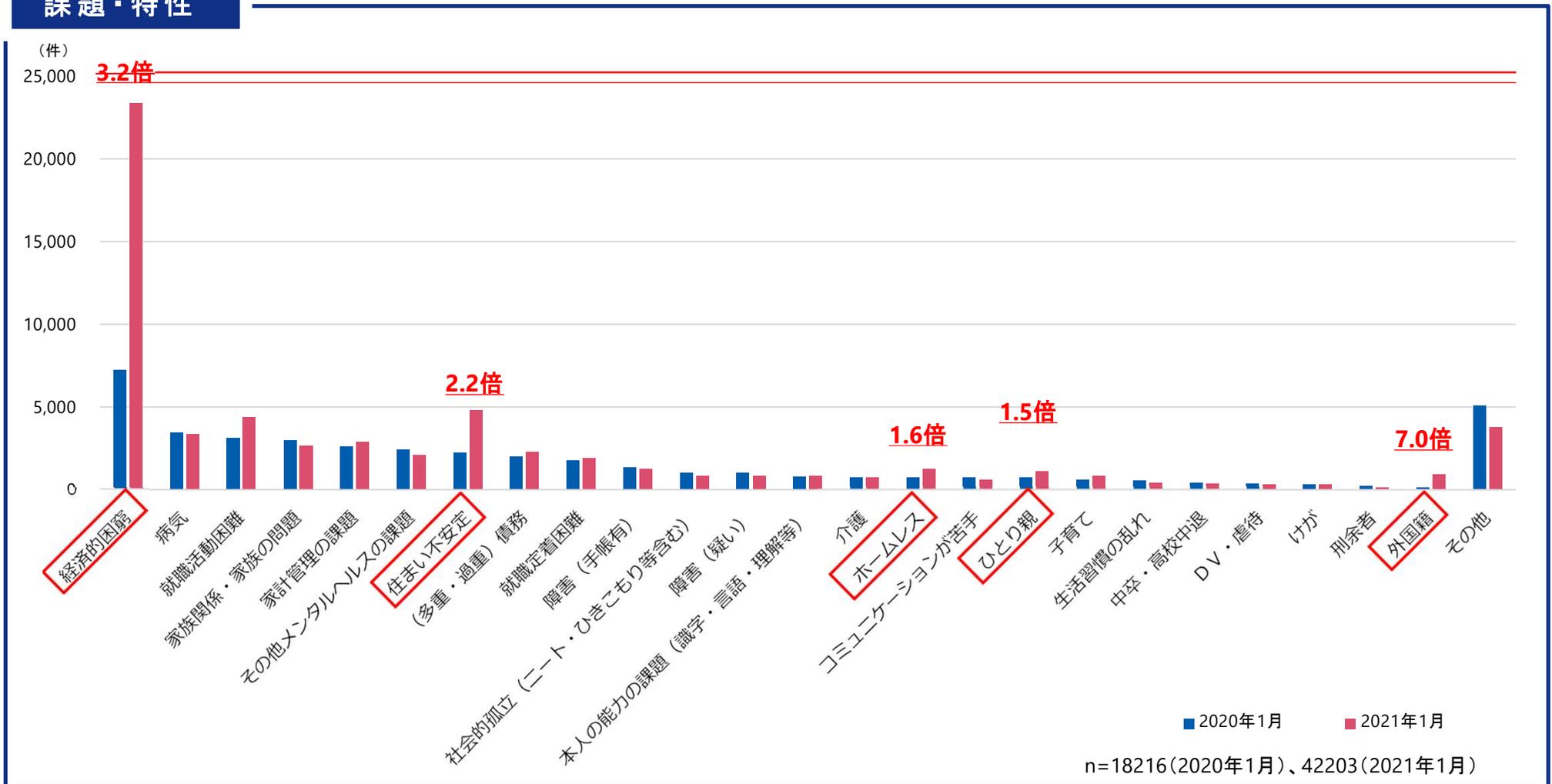
(件)



新型コロナウイルス感染症による相談者像の変化（課題・特性）

○ 「経済的困窮」(3.2倍)、「住まい不安定」(2.2倍)、「ホームレス」(1.6倍)、「ひとり親」(1.5倍)、「外国籍」(7.0倍)が大きく増加している。

課題・特性



n=18216(2020年1月)、42203(2021年1月)

新型コロナウイルス感染症による相談者像の変化（プラン作成者の課題・男性）

- 新型コロナ流行下では、10代において「社会的孤立」、20代以上において「住まい不安定」や「ホームレス」といった住まいに関する課題が多く見られるようになった。

（生活困窮者自立支援統計システムより抽出）

課題の特性（男性・年代別）

※ 「その他」を除く。

※ 赤枠：コロナ前と比較して順位が3つ以上上がったもの。

コロナ前（2019年11月～2020年1月）

	～10代 (n=171)	20代 (n=1107)	30代 (n=1452)	40代 (n=2460)	50代 (n=3032)	60代 (n=2367)	70代～ (n=1616)
1位	就職活動困難 37.4%	経済的困窮 52.6%	経済的困窮 53.2%	経済的困窮 53.3%	経済的困窮 55.3%	経済的困窮 47.1%	経済的困窮 41.9%
2位	経済的困窮 31.6%	就職活動困難 38.8%	就職活動困難 38.4%	就職活動困難 37.3%	就職活動困難 37.3%	病気 29.0%	家計管理 29.0%
3位	家族関係 28.1%	家族関係 28.8%	メンタルヘルス 31.5%	就職定着困難 25.5%	病気 29.1%	就職活動困難 25.8%	病気 28.2%
4位	コミュニケーションが苦手 22.8%	メンタルヘルス・就職定着困難 28.4%	就職定着困難 26.7%	病気 24.6%	家計管理 23.8%	家計管理 25.2%	就職活動困難 17.9%

コロナ流行下（2020年11月～2021年1月）

	～10代 (n=141)	20代 (n=2137)	30代 (n=3213)	40代 (n=4508)	50代 (n=5050)	60代 (n=3296)	70代～ (n=1880)
1位	経済的困窮 39.0%	経済的困窮 71.0%	経済的困窮 76.4%	経済的困窮 74.8%	経済的困窮 73.5%	経済的困窮 71.2%	経済的困窮 59.1%
2位	社会的孤立 32.6%	住まい不安定 24.7%	住まい不安定 24.5%	住まい不安定 24.3%	就職活動困難 25.8%	就職活動困難 24.2%	ホームレス 26.2%
3位	就職活動困難 29.1%	就職活動困難 23.0%	就職活動困難 21.2%	就職活動困難 23.0%	住まい不安定 22.3%	住まい不安定 21.8%	就職活動困難 19.9%
4位	コミュニケーションが苦手 27.7%	就職定着困難 14.4%	就職定着困難 13.4%	家計管理 13.7%	病気 16.1%	病気 18.5%	病気 18.2%

新型コロナウイルス感染症による相談者像の変化（プラン作成者の課題・女性）

- 新型コロナ流行下では、10代において「コミュニケーションが苦手」、20代以上において「住まい不安定」という課題が多く見られるようになった。30,40代においては「ひとり親」という特性も増加している。

（生活困窮者自立支援統計システムより抽出）

課題の特性（女性・年代別）

- ※ 「その他」を除く。
- ※ 赤枠：コロナ前と比較して順位が3つ以上上がったもの。

コロナ前（2019年11月～2020年1月）

	～10代 (n=150)	20代 (n=847)	30代 (n=1170)	40代 (n=1549)	50代 (n=1291)	60代 (n=825)	70代～ (n=885)
1位	家族関係 41.3%	経済的困窮 56.9%	経済的困窮 53.1%	経済的困窮 52.6%	経済的困窮 61.3%	経済的困窮 63.9%	経済的困窮 54.4%
2位	就職活動困難 35.3%	就職活動困難 38.0%	家族関係 36.1%	メンタルヘルス 34.7%	家計管理 35.6%	家計管理 33.2%	家計管理 38.5%
3位	経済的困窮 29.3%	メンタルヘルス 36.1%	メンタルヘルス 32.6%	家族関係 33.9%	家族関係 33.8%	家族関係 32.4%	家族関係 32.5%
4位	メンタルヘルス 28.0%	家族関係 34.0%	家計管理 30.1%	家計管理 30.9%	就職活動困難 33.0%	就職活動困難 32.2%	病気 32.0%

コロナ流行下（2020年11月～2021年1月）

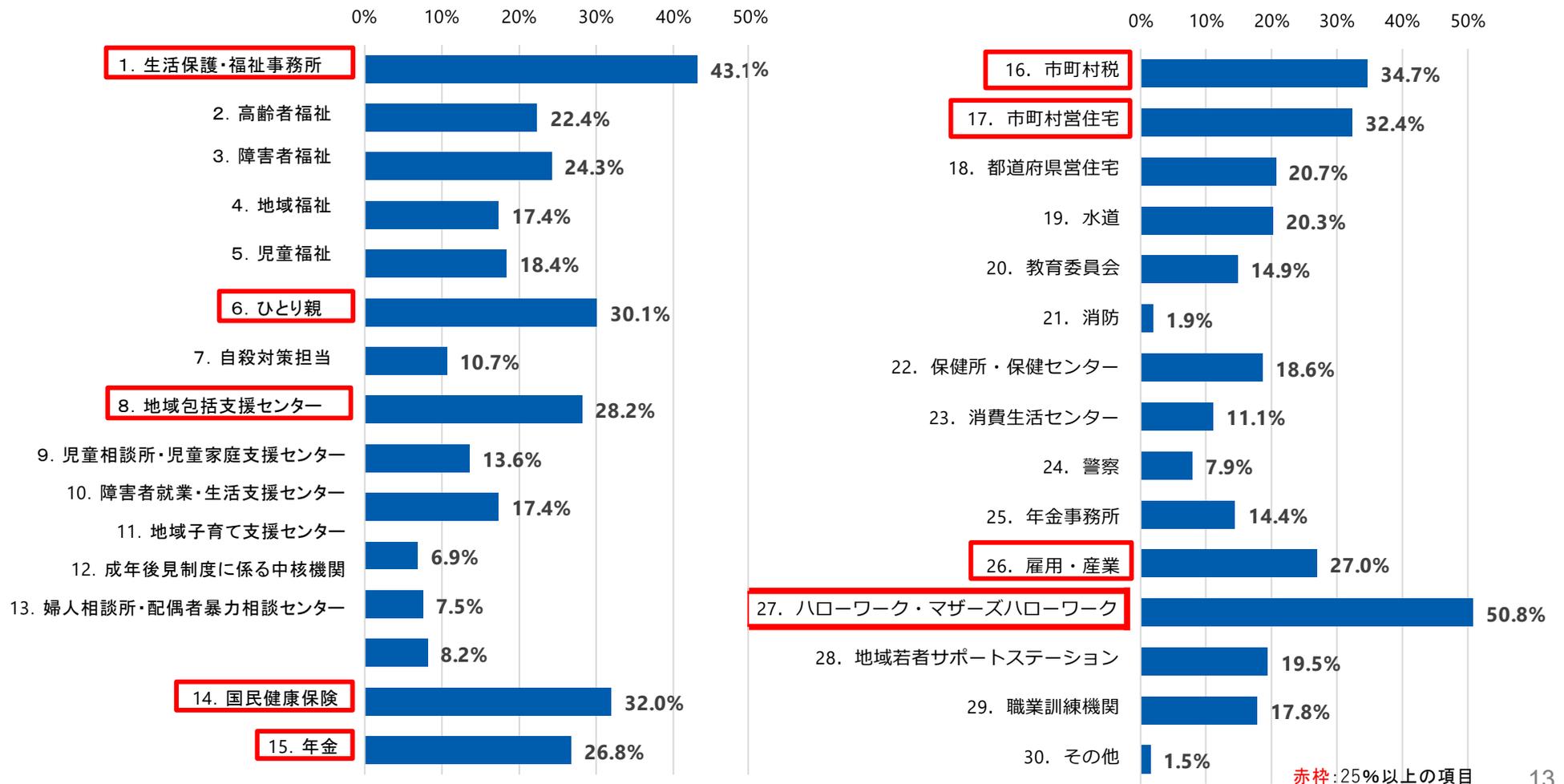
	～10代 (n=124)	20代 (n=1426)	30代 (n=2204)	40代 (n=2818)	50代 (n=2416)	60代 (n=1364)	70代～ (n=953)
1位	経済的困窮 36.3%	経済的困窮 68.8%	経済的困窮 73.0%	経済的困窮 74.7%	経済的困窮 78.3%	経済的困窮 78.4%	経済的困窮 74.3%
2位	コミュニケーションが苦 手 33.1%	住まい不安定 30.2%	住まい不安定 28.0%	住まい不安定 25.3%	住まい不安定 24.6%	就職活動困難 25.5%	就職活動困難 23.8%
3位	メンタルヘルス 29.0%	就職活動困難 27.2%	就職活動困難 23.2%	就職活動困難 23.6%	就職活動困難 24.6%	住まい不安定 24.5%	家計管理 22.6%
4位	家族関係 27.4%	家族関係 16.6%	ひとり親 19.2%	ひとり親 18.4%	家計管理 18.4%	病気 19.4%	病気 22.1%

新型コロナの影響により新たに連携を強化した機関・分野について①

○ 生活保護・福祉事務所やハローワークとの連携強化が多いものの、その他にもひとり親、地域包括支援センター、税・保険部局、市町村営住宅、雇用・産業など、幅広い分野で新たに連携強化が図られた。

※ 令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」アンケート調査速報値(北海道総合研究調査会)

行政機関

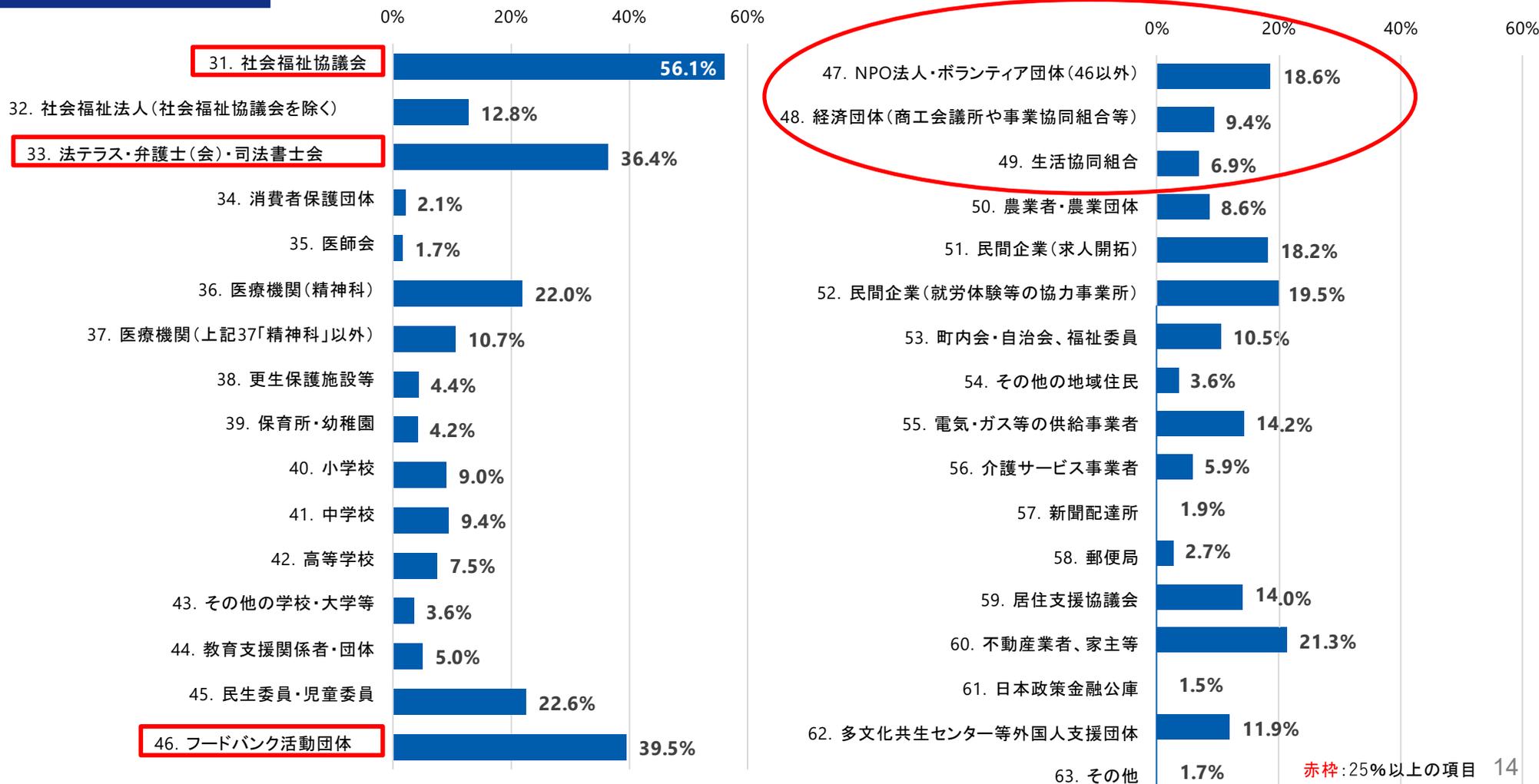


新型コロナの影響により新たに連携を強化した機関・分野について②

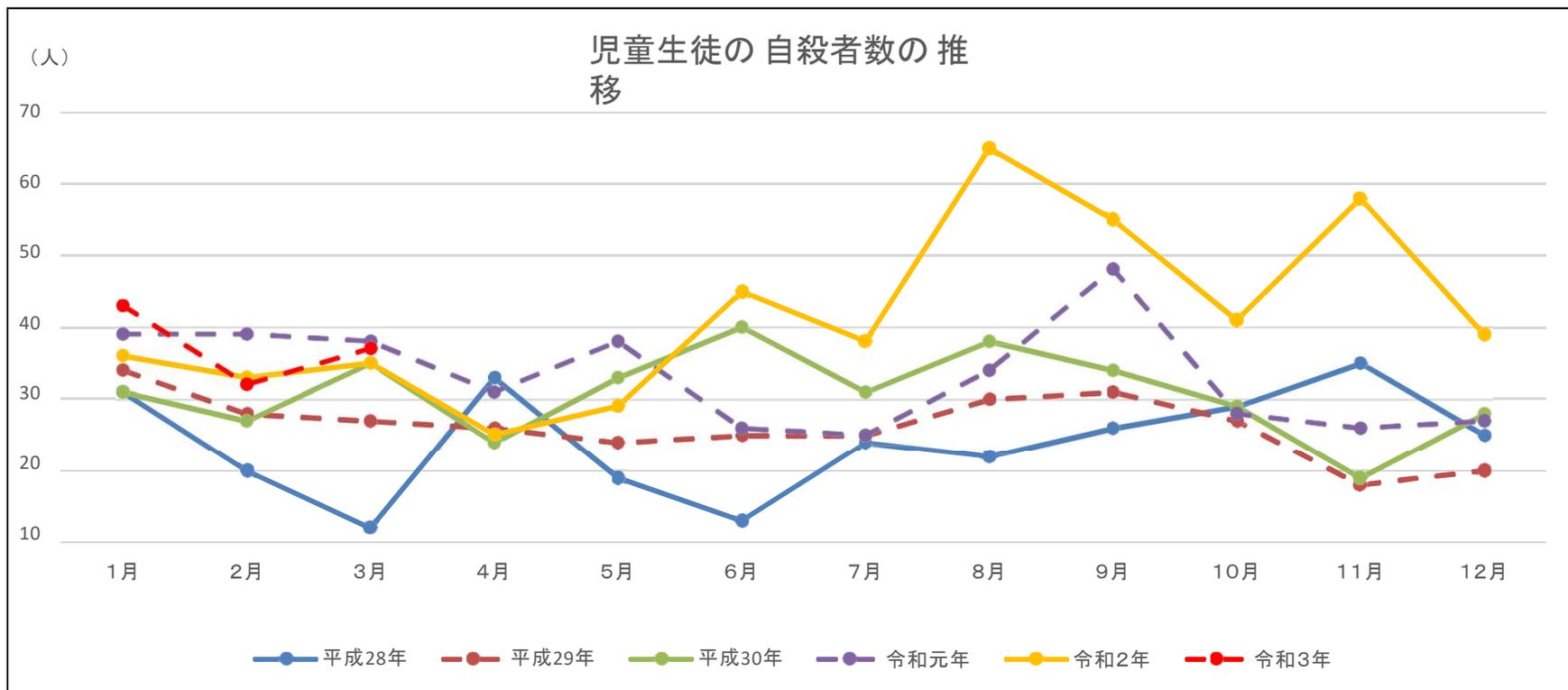
○ 社会福祉協議会に加え、法テラス・弁護士等、フードバンク活動団体と新たに連携を強化した自治体が3割以上見られた。

※ 令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」アンケート調査速報値(北海道総合研究調査会)

行政機関以外



児童生徒の月別自殺者数 推移] 厚生労働省・警察庁)①



(人)

年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成28年	31	20	12	33	19	13	24	22	26	29	35	25	289
平成29年	34	28	27	26	24	25	25	30	31	27	18	20	315
平成30年	31	27	35	24	33	40	31	38	34	29	19	28	369
令和元年	39	39	38	31	38	26	25	34	48	28	26	27	399
令和2年	36	33	35	25	29	45	38	65	55	41	58	39	499
令和3年	43	32	37										112

(出典) 厚生労働省「自殺の統計: 地域における自殺の基礎資料」(暫定値) 及び「自殺の統計: 各年の状況」(確定値) を基に文部科学省において作成

<ポイント> 令和2年における児童生徒の自殺者数は499人で、前年と比較して大きく増加。

児童生徒の月別自殺者数 推移] 厚生労働省・警察庁)②

学校種及び男女別自殺者数

(人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
令和元年	小学生 総数	0	0	4	1	0	0	1	0	2	0	0	0	8
	小学生 男子	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	小学生 女子	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	5
	中学生 総数	13	8	10	9	7	5	7	12	15	5	10	11	112
	中学生 男子	5	4	7	8	3	3	3	8	8	3	5	8	65
	中学生 女子	8	4	3	1	4	2	4	4	7	2	5	3	47
高校生	総数	26	31	24	21	31	21	17	22	31	23	16	16	279
	男子	18	20	15	16	20	16	9	18	24	17	12	14	199
	女子	8	11	9	5	11	5	8	4	7	6	4	2	80
令和2年	小学生 総数	1	1	1	1	0	1	0	1	2	1	4	1	14
	小学生 男子	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	4
	小学生 女子	1	1	0	1	0	1	0	1	2	0	2	1	10
	中学生 総数	13	14	10	7	6	17	9	18	16	10	10	16	146
	中学生 男子	6	4	4	5	4	13	6	9	10	5	5	6	77
	中学生 女子	7	10	6	2	2	4	3	9	6	5	5	10	69
高校生	総数	22	18	24	17	23	27	29	46	37	30	44	22	339
	男子	14	8	17	11	16	15	16	23	21	20	26	12	199
	女子	8	10	7	6	7	12	13	23	16	10	18	10	140
令和3年	小学生 総数	1	0	1										2
	小学生 男子	0	0	0										0
	小学生 女子	1	0	1										2
	中学生 総数	10	11	14										35
	中学生 男子	6	4	8										18
	中学生 女子	4	7	6										17
高校生	総数	32	21	22										75
	男子	24	9	11										44
	女子	8	12	11										31

(出典)厚生労働省「自殺の統計:地域における自殺の基礎資料」(暫定値)及び「自殺の統計:各年の状況」(確定値)を基に文部科学省において作成

子どもの自殺—6割が原因不明

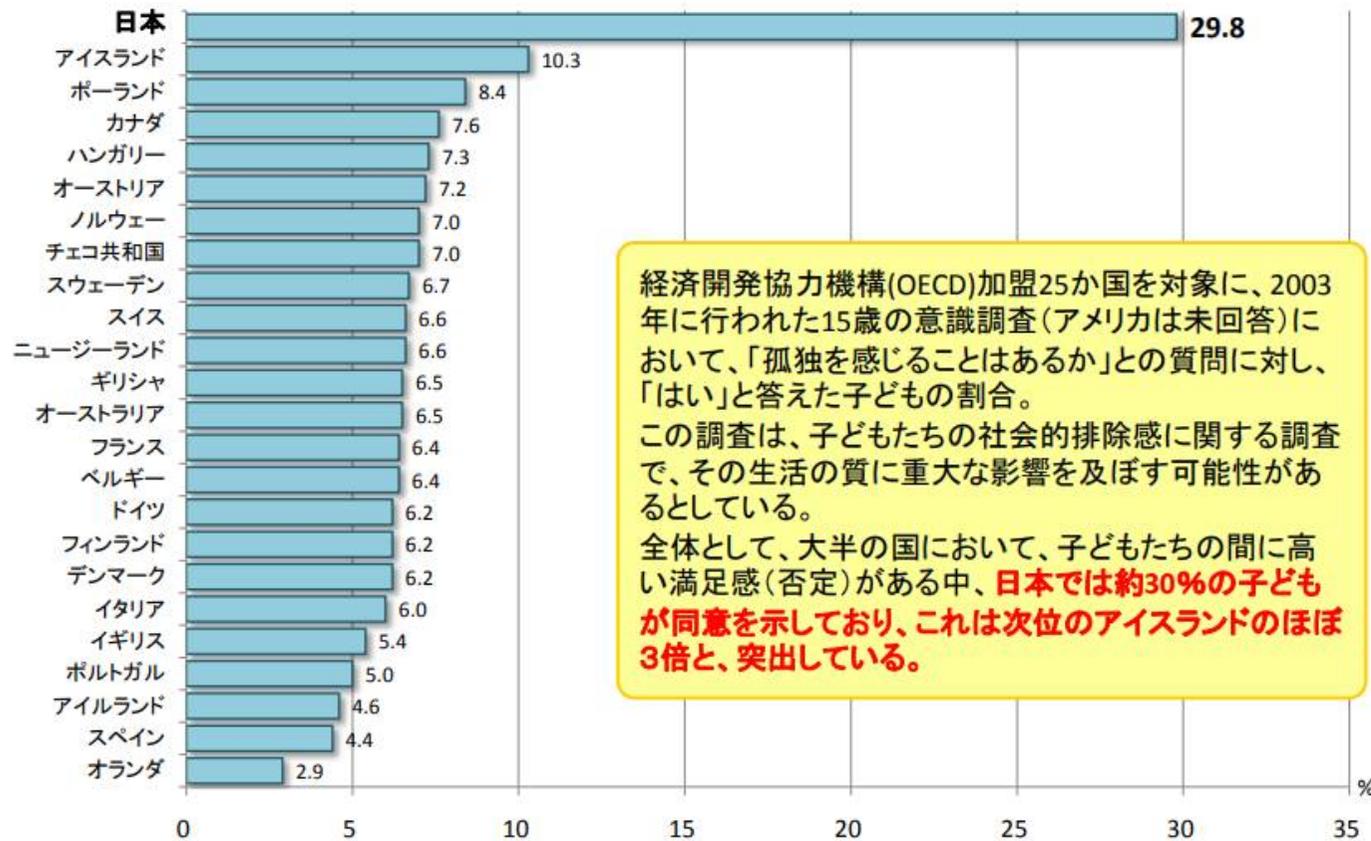
- 文部科学省が調査した2019年度の児童生徒の自殺原因のデータで「いじめの問題」が全体の3%（10人）
⇒本当だろうか？
- 原因不明が最も多く全体の約6割に近い「188人」
⇒助けてと言えない子どもたち
- その他—家庭不和、進路問題、父母などの叱責（しっせき）などが「30人」を越えている



本日のお話し

③孤立化に対抗するために一伴走型支援

「孤独を感じる」と答えた子どもの割合



経済開発協力機構(OECD)加盟25か国を対象に、2003年に行われた15歳の意識調査(アメリカは未回答)において、「孤独を感じることはあるか」との質問に対し、「はい」と答えた子どもの割合。
 この調査は、子どもたちの社会的排除感に関する調査で、その生活の質に重大な影響を及ぼす可能性があるとしている。
 全体として、大半の国において、子どもたちの間に高い満足感(否定)がある中、**日本では約30%の子どもが同意を示しており、これは次位のアイスランドのほぼ3倍と、突出している。**

UNICEF, Child poverty in perspective: An overview of child well-being in rich countries, Innocenti Report Card 7, 2007 UNICEF Innocenti Research Centre, Florence.

■若者の死因【2020年自殺白書】
 年代別の死因順位⇒15～39歳
 第1位自殺⇒先進国(G7)では日本のみ

■子どもの自殺要因
 ⇒6割不明
 ⇒なぜ、「助けて」と言えないのか？自己責任論社会

■助けてと言える日常が必要

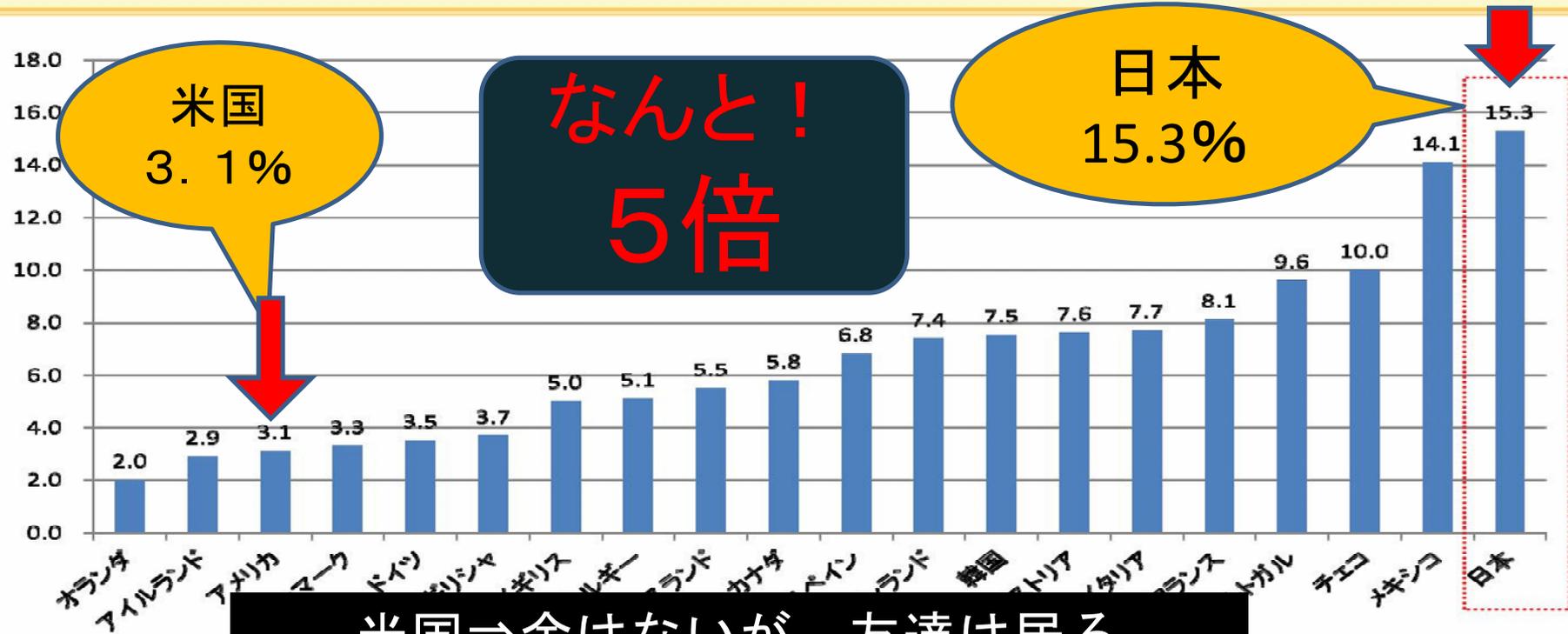
出典：https://www.city.chiba.jp/kodomomirai/kodomomirai/kikaku/documents/04_kodokukan.pdf

社会的孤立の調査 OECD諸国の比較

※相対的貧困率(2012年) 米国17.4% 日本16.1%

「家族以外の人」と交流のない人の割合（国際比較）

○ 日本では「友人、同僚、その他の人」との交流が「全くない」あるいは「ほとんどない」と回答した人の割合が15.3%あり、OECDの加盟国20か国中最も高い割合となっている。



米国
3.1%

なんと!
5倍

日本
15.3%

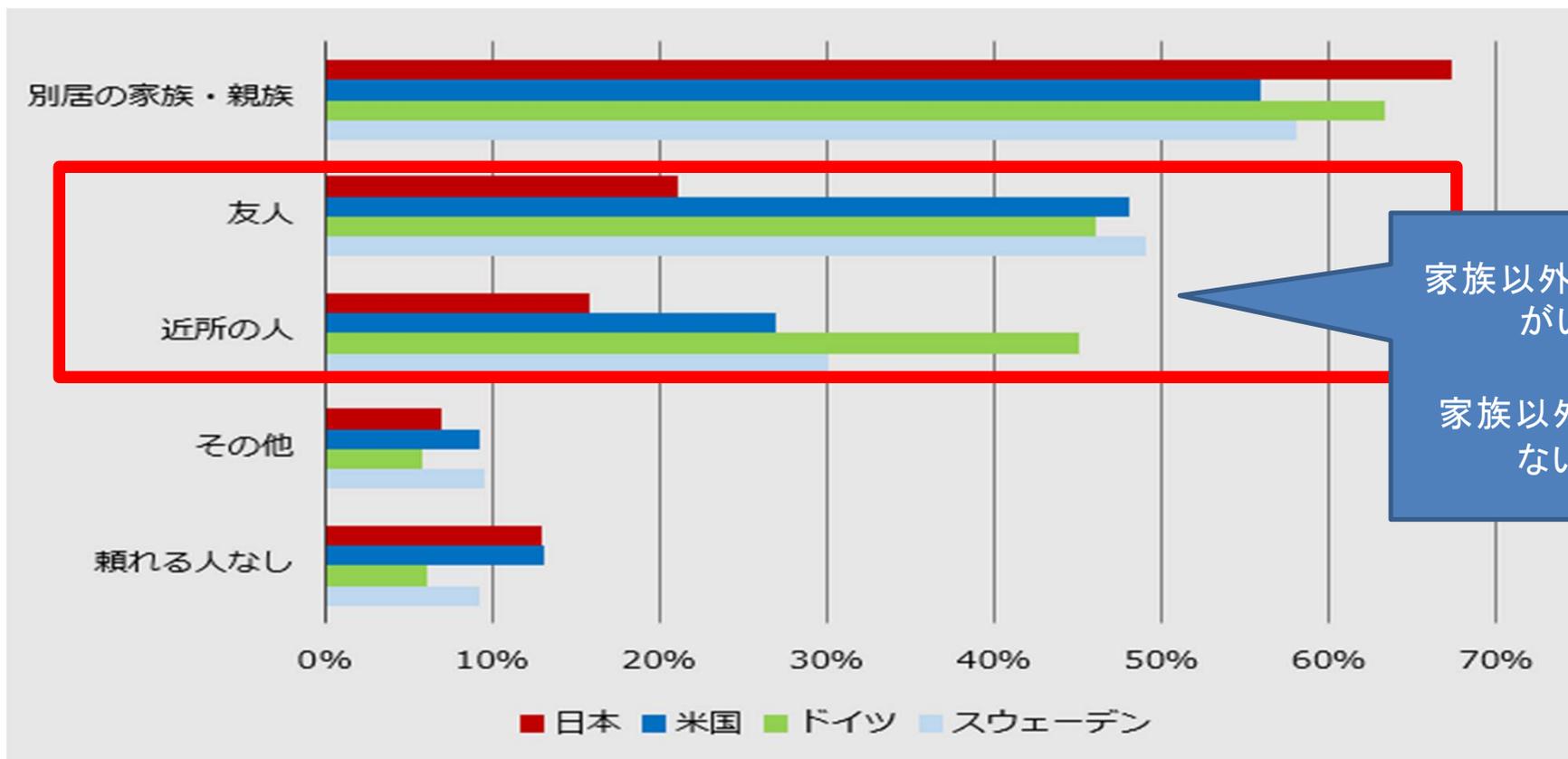
米国⇒金はないが、友達はある
日本⇒金もないが、友達もいない

(注)友人、職場の同僚との交流が、「全くない」

あるいは「ほとんどない」と
Glance:2005 edition,2005,p8

日本の60歳以上単身者は友人や近所の人に頼れない

—病気などの場合に同居家族以外に頼れる人についての国際比較—



家族以外に頼れる人がいない
↓
家族以外の日常がない社会

(注) 対象は60歳以上の高齢単身者。複数回答
(出所) 内閣府「高齢者の生活と意識—第8回国際比較調査結果報告書」(2016年)を基に藤森克彦氏が作成

地域共生社会の議論から

(「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」最終とりまとめ 令和元年 12 月 26 日)

1 地域共生社会の理念とその射程

○日本の社会保障は、他の先進諸国同様に、人生において典型的と考えられるリスクや課題を想定し、その解決を目的として、それぞれ現金給付や福祉サービス等を含む現物給付を行うという基本的なアプローチの下で、公的な保障の量的な拡大と質的な発展を実現してきた。

日本の社会保障

☞現金給付と現物給付

つながりとケア

☞家族・地域・会社

○その一方で、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化している。例えば、社会的孤立など関係性の貧困の社会課題化、ダブルケアやいわゆる8050問題など複合的な課題や人生を通じて複雑化した課題の顕在化、就職氷河期世代の就職困難など雇用を通じた生活保障の機能低下などの変化が見られている。

☞新しい問題・・・課題の複合化・社会的孤立

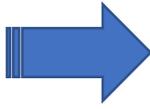
☞背景・・・雇用不安定化・家族脆弱・地域崩壊

※社会的孤立の解消・関係の構築＝伴走型支援

「孤独・孤立対策」担当に野田聖子孤立孤独担当大臣
2021年2月12日



初代坂本大臣



BS11 4月29日 午後9時
報道ライブ インサイドOUT



NHK教育放映5月14日午後10時
Eテレ ズームバック×オチアイ

コロナ禍による「孤独」への危機感を打破するヒントとは？
第7回「孤独論」5月14日（金） [Eテレ] 後10:00

あなたは一人じゃない!!
孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム メッセージ集

池田 昌弘
NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長
つながりを切らない！
感染予防と工夫で、家族、友人、近所が気にかける声かけ合う地域に、見守りや身体活動等を専門職も一緒になって広げよう！

栗林 知絵子
NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長
地域の子どもを見守り育てることができるのは、近所に住む地域住民です。
勇気を出して「おせっかい」しましょう。
あなたの一言が、子どもの未来を支えます。

奥田 知志
NPO法人抱構理事長
経済的困難と社会的孤立を同時に解消する仕組みが必要です。「この人には何が必要か」と共に「この人には誰が必要か」を問い続ける社会で在りたい。

大空 幸星
NPO法人あなたのいばしょ代表
「あなたのせいではありません。」
誰かに頼るのは、恥ずかしいことでも悪いことでもない。
寂しみの果てには幸せがあると信じて社会を共に目指しましょう。

清水 康之
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表
新しいつながりが、新しい解決力を生む。
誰もが命の危機に直面しかねない不安な状況だからこそ、「誰もが生きる道を選べる社会」の実現へ。

米山 広明
一般社団法人全国フードバンク推進協議会事務局長
戻ったときはお互い様、一人ではまず、声を上げてください。

橋 ジュン
NPO法人BONDプロジェクト代表
生きづらさを感じている女の子たちへ、
落ち着かなくて不安な時はSOSを出してほしいよ。
声を聞かせてね。
安心できる心の居場所、一緒に作っていきましょう。

湯淺 誠
NPO法人全国子ども食育支援センター・むすびえ理事長
人々はすでに「つながりつづける力」を発揮している。

中川 翔子
歌手・タレント
今はみんなで一つになって協力し合うことが大事。
悩んでること、不安は身近にいる人に打ち明けよう。
あなたは一人じゃない、手を取り合い助け合いましょ。

服部 幸應
学校法人服部学園理事長
コロナ禍ではオンラインでもいいので、
週に1回、おじいちゃん、おばあちゃんと共に食事を楽しみましょう。

出席政府関係者

- ・ 総理大臣
- ・ 官房長官
- ・ 文科大臣
- ・ 厚労大臣
- ・ 国交大臣
- ・ 農水大臣
- ・ 環境大臣
- ・ 孤独・孤立担当大臣

二〇二一年2月25日（首相官邸二階大ホール）
孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム

困窮の視点 二つの困窮

経済的困窮と社会的孤立

33年前、炊き出し開始
炊き出しをする意味とは？



いのちを守るため？
少々盛っている感アリ
「ともだちの家に行くのに
手土産一つ持っていかないか？」
ともだちになること

3600人以上が自立👉しかし9割以上が亡くなっても家族は来ない
ともだち👉出会いから看取りまで・ともだちとは葬式に来て弔辞を言う人

ホームレス支援から見た二つの困窮

1) 路上で…「畳の上で死にたい」

2) 自立後…「俺の最期は誰が看取ってくれるか」

☞「何が必要か」 住居、保証人、職、健康保険、携帯、弁護士

☞「誰が必要か」 心配してくれる人、一緒にいてくれる人、感謝してくれる人

3) 二つの困窮

☞ **経済的困窮**(ハウスレス)

※ハウスとホームは違う

☞ **社会的孤立**(ホームレス)

4) ホームレス中学生の現実(ホームレス襲撃事件)

☞「家があっても帰るところがない。誰からも心配されていない。俺はホームレスだからその気持ちわかるけどなあ」

☞ 路上の風景の全国化…「時代が路上に追いついた」

孤立のリスクとは？

①「自分自身からの疎外」

- ☞ 人は、他者を通して自分の状態を知る
- ☞ 自分とは何か、自分の存在意義、さらに自分の状態さえ正確に認識することが困難となり「自己認知不全」を起こす

②「生きる意欲・働く意欲・動機の低下」 ☞ 物語が生まれない

- ☞ 「何のために働くのか」・・・内発的な動機
- ☞ 「誰のために働くのか」・・・外発的な動機
- ☞ 意欲低下は自死の危険性を高める

③「社会的サポートとつながらない」

- ☞ 良い制度も、知らない、教えてくれる人がいない、つないでくれる人がいないと存在しないと同じ
- ☞ 対処が遅れ問題が深刻化し社会保障のコストも増大する

伴走型支援への着想 2000年5月西鉄バスジャック事件

「いじめが原因で中学三年の夏ごろより荒れ始め、まるっきり違う人格のようになり、家庭内暴力になって、何か違う方向へ行く危険性もあり不安でした。

親が気づいても病院の受診がない、診療したことがないからなどと断られる。医師、児童相談所、教育センター、教育相談所など、**いろいろ回りましたが、動いてくださる先生は一人もいらっしやらない**。入院して20日あまり。まじめでおりこうさんを装っているとのこと。何を考えているのか、大きな不安に包まれています。入院当日、「おぼえていろよ、たたではおかないからな」という言葉が忘れられません。心が開けない状態で退院となれば、今まで以上に暴力がひどくなるのではと不安です。心の闇がもっと広がるような気もします。このまま自分を封じ込めた闇の中で一生を終わってほしくありません。しかし、一筋なわでいかない強さももっていて、繊細で、敏感で、私たちの行動を見抜いて動いているようなところもあります。入院先の先生にお任せするしかありませんが、退院後の不安が強すぎて力がわいてこないのです。」

※一緒に動いてくれる人—伴走型支援の必要性

支援の両輪

①問題解決を目指す

 解決型支援

②つながり続けることを目指す

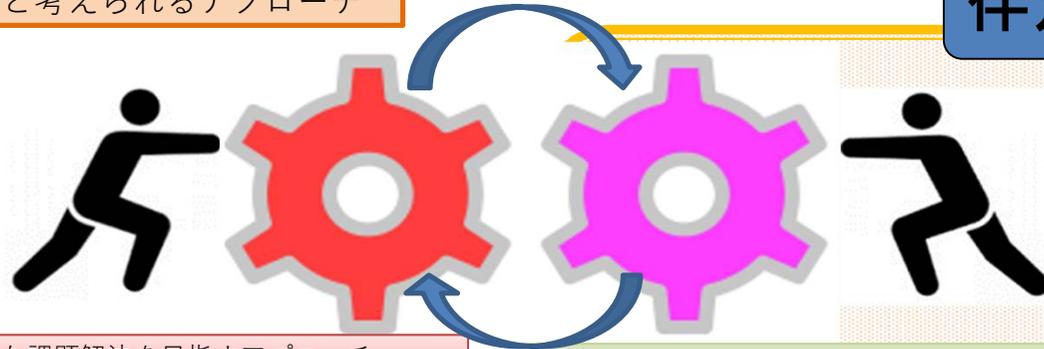
 伴走型支援

(厚生労働省重層的支援体制整備事業)

対人支援において今後求められるアプローチ

支援の“両輪”と考えられるアプローチ

伴走型支援



具体的な課題解決を目指すアプローチ

- 本人が有する特定の課題を解決することを目指す
- それぞれの属性や課題に対応するための支援(現金・現物給付)を重視することが多い
- 本人の抱える課題や必要な対応が明らかな場合には、特に有効

つながり続けることを目指すアプローチ

- 本人と支援者が継続的につながることを目指す
- 暮らし全体と人生の時間軸をとらえ、本人と支援者が継続的につながり関わるための相談支援(手続的給付)を重視
- 生きづらさの背景が明らかでない場合や、8050問題など課題が複合化した場合、ライフステージの変化に応じた柔軟な支援が必要な場合に、特に有効

共通の基盤

本人を中心として、“伴走”する意識

個人が自律的な生活を継続できるよう、本人の意向や取り巻く状況に合わせ、2つのアプローチを組み合わせる必要がある。

○一人ひとりが多様で複雑な問題に面しながらも、生きていこうとする力を高め(エンパワーメント)、自律的に生きていくことを支える支援
(※)自律…個人が主体的に自らの生き方を追求できる状態にあること

抱樸が提唱してきた孤立に着目した伴走型支援が
厚労省の次年度施策に明記された。

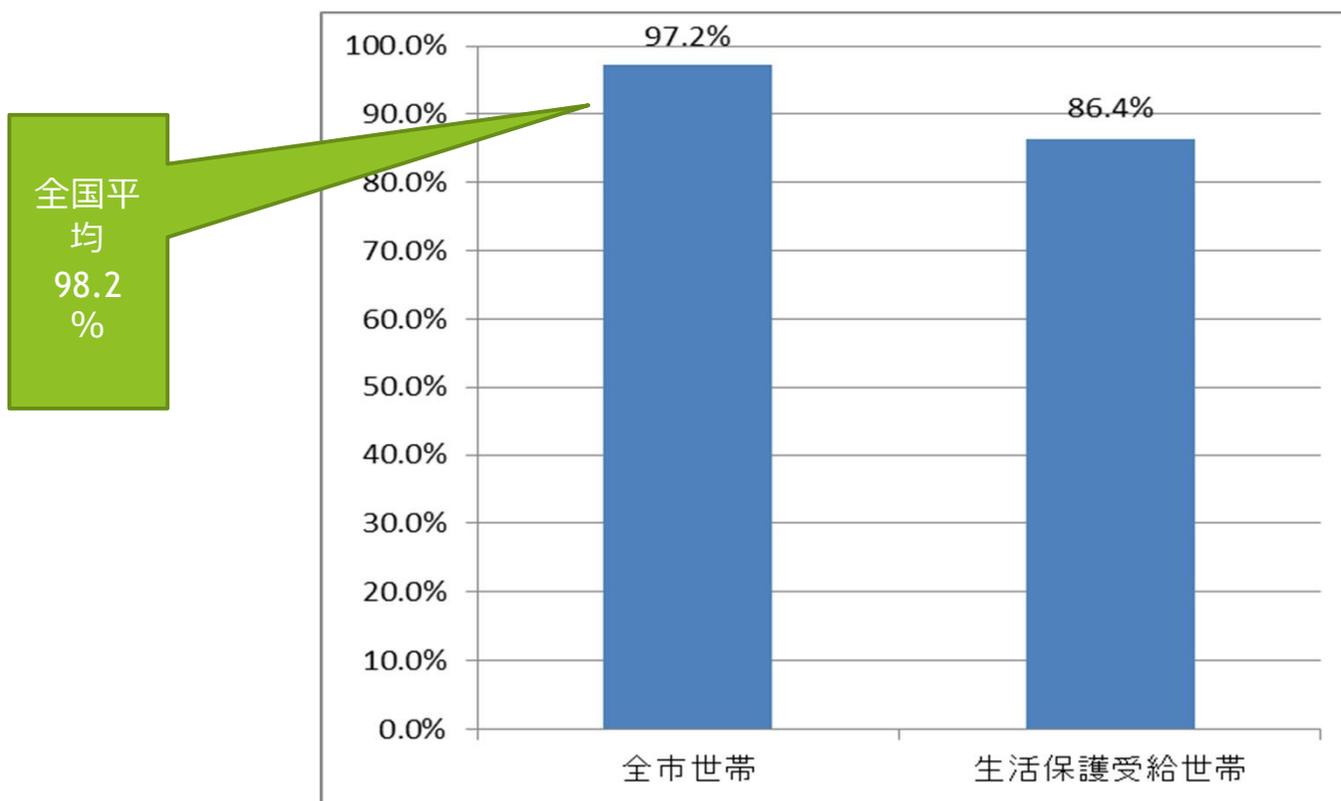
伴走型支援の効果

貧困のスパイラルを止める

自律を支援する

 物語化

第一のスパイラル 経済的困窮が社会的孤立を招く



生活保護世帯の子どもの数・
進学率－北九州市

出典：北九州市保健福祉局保護課

第一のスパイラル経済的困窮が社会的孤立を生む(結婚できない)

正規雇用と非正規雇用の賃金格差と社会参加

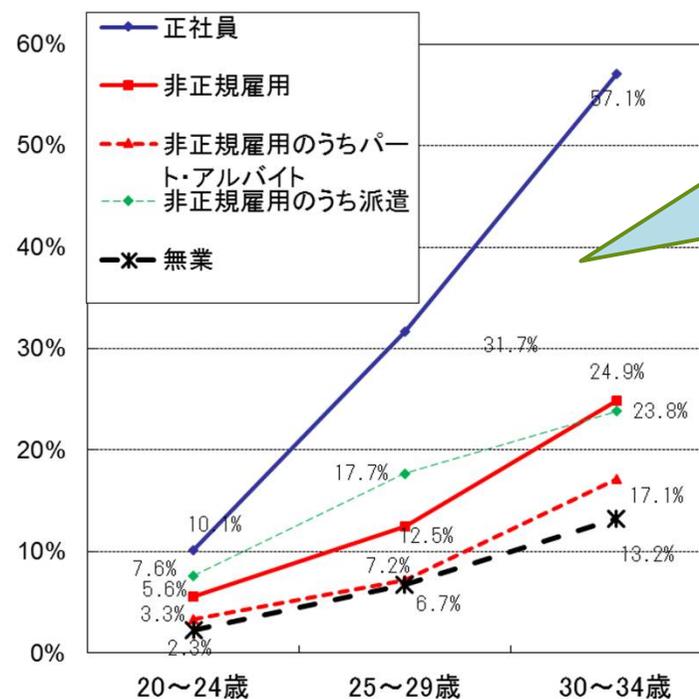
正規雇用と非正規雇用の1人当たり平均給与

	平均給与		
		うち正規	うち非正規
計	408万円	468万円	168万円
男	502万円	521万円	226万円
女	268万円	350万円	144万円

男性の正規雇用と非正規雇用では、年収は半減以下に落ちる

資料: 国税庁「民間給与実態統計調査」(2012年)

就労形態別配偶者のいる割合(男性)



男性30歳時点正規雇用既婚率約60%。
非正規雇用既婚率25%半減

資料: 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2009年)より作成。

👉 金の切れ目が縁の切れ目

第二のスパイラル 社会的孤立が経済的困窮を招く

■他者の存在が生きる意欲や動機付けとなる

■人は、何のために働くのか？

☞お金のため、食べるため

☞内発的動機・・・自分が諦めたら終わり

■人は、誰のために働くのか？

☞愛する人のため

☞外発的動機・・・踏ん張れる

■野宿11年の西原さんが野宿になった理由

☞「考えてみたら母ちゃんが出て行ったことかなあ」

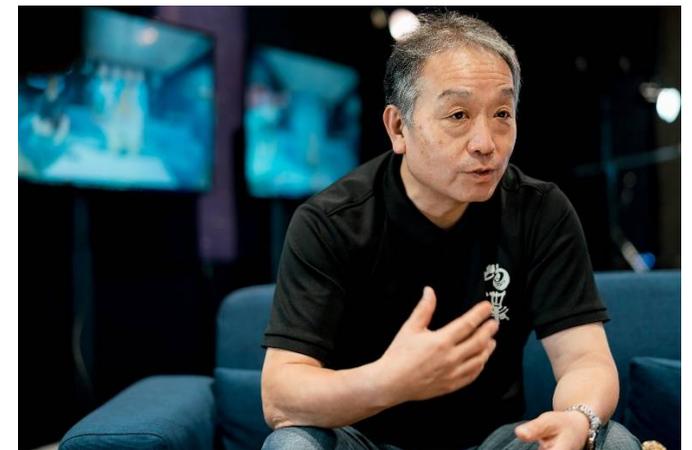
経済的困窮

社会的孤立

※縁の切れ目が金の切れ目



高橋源一郎さんとの対談で つながり、ことば、物語



奥田 つながりや関係が無くなることが問題

高橋 つながりが無くなるということは「ことばを失う」ということですね

奥田 「ことばを失う」ということは「その人の物語」が失われるということですよ

伴走型支援の効果➡️物語の創造

■物（現金・現物）を物語に変える・・・他者の存在

- ➡️ホームレスの食事・・・残飯「犬猫と一緒に」
- ➡️しかし炊き出しでもらう物・・・「お弁当」
- ➡️食べ「物」でいうと両者はあまり変わらない
- ➡️しかし、「物」に人が関わることで「物」が「物語」となる

■社会保障とは何か？

- ➡️「現金給付」「現物給付」が中心
- ➡️自律支援・・・自分の物語創造のための条件整備

「人間が生まれて自律的個人へと向かって成長し、不完全ながらも自律性を保持しながら、自らの人生の物語を紡いでいくうえでの条件整備のための制度」

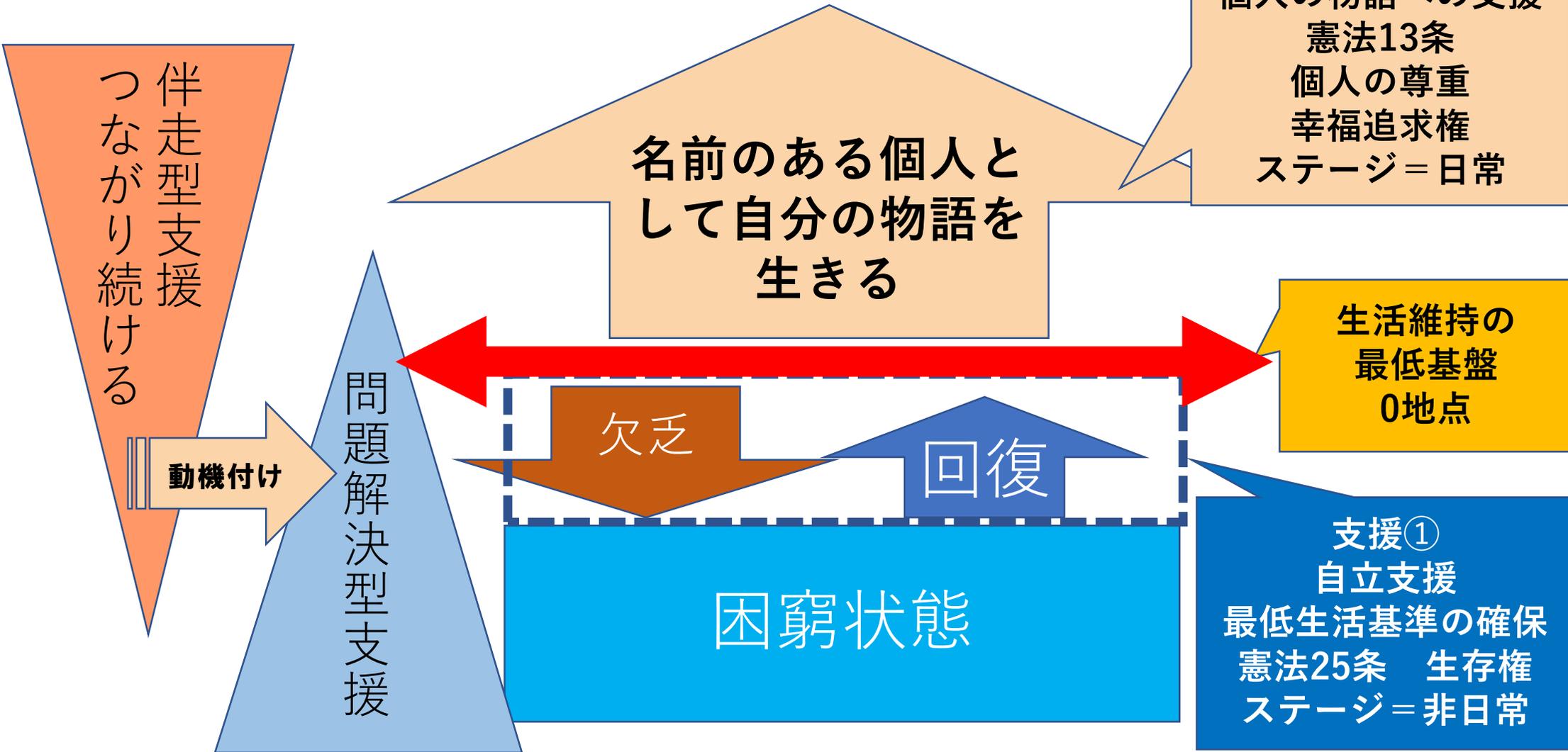
（菊池馨実著『社会福祉再考－＜地域＞で支える－』岩波新書）

■ある母子家庭のケース

- ➡️何を食べたかは覚えていないが＜誰と食べたかは忘れない

※伴走型支援 物を物語に変える支援・自律支援

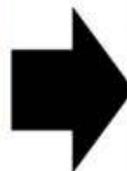
支援における二つの支領域



希望のまち
PROJECT

北九州市を
「怖いまち」 から **「希望のまち」** へ

特定危険指定暴力団
工藤會の存在



土地購入
(抱樸)
費用



北九州市

福岡県暴力追放
運動推進センター

- ・ 本部建屋の撤去費
- ・ 滞納の固定資産税
- ・ 襲撃事件被害者へ賠償金として支払い

■代表 **奥田知志** (NPO抱樸理事長)

■顧問 **村木厚子** (元厚生労働省事務次官)

■アドバイザー **田島良昭** (最高検察庁参与・長崎南高愛隣会顧問)

■有識者会議議長 **稲月正** (北九州市立大学教授)

■メンバー 今後地域とご相談

■コミュニティデザイン **山崎亮**

■応援団 (2021年6月現在) **平野啓一郎** (作家)、**茂木健一郎** (脳科学者)、**手塚貴晴・由比** (建築家)、**若松英輔** (評論家・詩人)、**中川五郎** (歌手・作家)、**田ロランディ** (作家)、**三宅民夫** (アナウンサー)、**加藤秀樹** (構想日本代表)、**杉山春** (ルポライター)、**藤田早苗** (エセックス大学ヒューマンライツ・センターフェロー)、**アサダワタル** (文化活動家)、**清水康之** (NPO法人ライフリンク代表)、**坂上香** (ドキュメンタリー映画監督)、**西山太吉** (元毎日新聞記者)、**高橋美佐子** (朝日新聞記者)、**せやろがいおじさん** (芸人)、**雨宮処凛** (活動家)、**内田樹** (思想家)、**釈徹宗** (宗教学者)、**神津里季生** (連合会長)、**三好修** (三好不動産社長)、**垣迫裕俊** (北九州市社会福祉協議会会長)、**林眞琴** (検事総長)、**金高雅仁** (元警察庁長官・日本警察協会会長)

おおまかなスケジュール

2022年4月

借入返済

(1億3000万円)

2023年2月

**社会福祉法人
設立申請**

(予算承認後)

2024年10月

**拠点施設
開所目標**

